



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,556	2.1	1,450	50.7	1,603	51.8	958	68.5
26年3月期第3四半期	63,199	3.2	962	15.6	1,056	22.0	568	35.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,438百万円 (55.2%) 26年3月期第3四半期 926百万円 (131.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.53	—
26年3月期第3四半期	9.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,134		27,069			39.6
26年3月期	68,800		26,043			37.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,956百万円 26年3月期 25,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	1.9	2,850	11.6	2,900	10.1	1,800	34.4	29.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	66,829,249 株	26年3月期	66,829,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,126,812 株	26年3月期	5,117,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	61,707,961 株	26年3月期3Q	62,214,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の底堅さや雇用情勢の改善がみられたものの、消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が低調に推移するなど、景気停滞感が強まりました。インテリア業界におきましては、前期の建築着工が好調に推移した影響等により内装材需要は前年を上回っているものの、夏場以降は消費増税後の反動減によって住宅分野を中心に弱含む状況となりました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、原価低減や販売価格の底上げに努めたことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は64,556百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は1,450百万円（前年同期比 50.7%増）、経常利益は1,603百万円（前年同期比 51.8%増）、四半期純利益は958百万円（前年同期比 68.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、高耐久の防汚性能によりワックスメンテナンスを不要にした医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「SFフロアNW」が好調に推移したほか、デザイン性が高く多用途で使えるビニル床シート「マチュア」が売上を伸ばしました。カーペットでは、中・高級グレードで多彩な色・柄が特長のプリントタイルカーペット「エクスクロームシリーズ」が売上を伸ばしたほか、2014年度グッドデザイン賞を受賞した新発売のタイルカーペット「ソコイタリ グランドエア」が順調に推移しました。壁装材では、住宅、商業施設、医療・福祉施設など様々なシーンに対応した壁紙シリーズ「パワー1000」や不燃化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しましたが、カーテンは、住宅着工が減少した影響などから売上は前年同期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は39,790百万円（前年同期比 3.4%増）、セグメント利益は1,190百万円（前年同期比 118.1%増）となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、消費増税の影響でカーテンレールやブラインドなど窓廻り商材を含む住宅分野が弱い動きとなったものの、非住宅分野は底堅く推移し、塩ビ床材が売上を伸ばしました。また、工事事業では、医療・福祉施設やオフィスの受注が増加し、工事売上は順調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は41,979百万円（前年同期比 0.9%増）となりましたが、販売促進のための費用等が増加したことから、セグメント利益は528百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ666百万円減少し、68,134百万円となりました。

負債については、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少等により、前期末に比べ1,692百万円減少し、41,064百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ1,025百万円増加し、27,069百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月20日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200百万円、退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が44百万円それぞれ増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139	6,951
受取手形及び売掛金	27,446	24,242
有価証券	716	716
商品及び製品	6,788	8,031
仕掛品	902	1,226
原材料及び貯蔵品	1,476	1,475
繰延税金資産	408	192
その他	890	1,031
貸倒引当金	△280	△279
流動資産合計	45,488	43,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,758	4,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,612	1,768
工具、器具及び備品(純額)	290	245
土地	8,371	9,089
リース資産(純額)	36	49
建設仮勘定	206	533
有形固定資産合計	15,276	16,436
無形固定資産		
ソフトウェア	581	439
その他	50	49
無形固定資産合計	632	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	4,725
長期貸付金	127	105
繰延税金資産	1,201	960
その他	2,329	2,188
貸倒引当金	△345	△360
投資その他の資産合計	7,403	7,620
固定資産合計	23,312	24,546
資産合計	68,800	68,134

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,855	23,305
短期借入金	1,219	1,300
未払法人税等	684	77
未払費用	1,657	1,519
賞与引当金	620	182
その他	1,387	1,745
流動負債合計	29,423	28,131
固定負債		
長期借入金	6,800	6,250
退職給付に係る負債	4,127	4,263
その他	2,405	2,419
固定負債合計	13,332	12,933
負債合計	42,756	41,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	13,466	14,015
自己株式	△1,115	△1,117
株主資本合計	25,629	26,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,219
退職給付に係る調整累計額	△510	△439
その他の包括利益累計額合計	306	780
少数株主持分	107	112
純資産合計	26,043	27,069
負債純資産合計	68,800	68,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,199	64,556
売上原価	46,556	47,026
売上総利益	16,643	17,530
販売費及び一般管理費	15,681	16,080
営業利益	962	1,450
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	85	99
仕入割引	58	58
その他	169	232
営業外収益合計	321	394
営業外費用		
支払利息	93	85
売上割引	89	97
その他	44	58
営業外費用合計	227	241
経常利益	1,056	1,603
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	14	16
特別損失合計	14	16
税金等調整前四半期純利益	1,041	1,589
法人税、住民税及び事業税	213	372
法人税等調整額	246	251
法人税等合計	460	624
少数株主損益調整前四半期純利益	581	965
少数株主利益	13	7
四半期純利益	568	958

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	401
退職給付に係る調整額	—	71
その他の包括利益合計	344	473
四半期包括利益	926	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	1,431
少数株主に係る四半期包括利益	13	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,896	41,303	63,199	—	63,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,570	291	16,861	△16,861	—
計	38,467	41,594	80,061	△16,861	63,199
セグメント利益	545	585	1,131	△74	1,056

(注)1 セグメント利益の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,829	41,727	64,556	—	64,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,961	252	17,213	△17,213	—
計	39,790	41,979	81,770	△17,213	64,556
セグメント利益	1,190	528	1,719	△115	1,603

(注)1 セグメント利益の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。